「固定価格買取制度」抜本見直し議論へ

6 月 5 日　13 時 09 分

宮沢経済産業大臣は5日の閣議のあとの会見で、再生可能エネルギーの固定価格買取制度について、抜本的な見直しに向けた議論を今月から始めることを明らかにしました。この中で宮沢経済産業大臣は、「固定価格買取制度は再生可能エネルギーの導入を推進する効果はあったが、ひずみが出てきていることも事実だ。全般的な見直しをしなければならない」と述べ、今月から有識者会議で制度の抜本的な見直しに向けた議論を始めることを明らかにしました。

経済産業省は、固定価格買取制度の導入で再生可能エネルギーの普及が進んだものの、電力会社が買い取った費用が電気料金に上乗せされることで、買い取り価格の引き下げなどを行っても、今後、国民の負担の増加が懸念されるとしています。このため、今後の議論では、再生可能エネルギーで参入が集中している太陽光発電で、コストが安い事業者を優先する入札制度を導入すべきかどうかなどが焦点になる見通しです。

ただ、制度の抜本見直しに対しては、新規参入が減って、再生可能エネルギーの普及が遅れるとして、反発する意見もあることから、経済産業省は、慎重に検討しながら、年内をめどに制度の見直し案をまとめたいとしています。

ＮＨＫBusiness ニュース